

「新しい戦前」を斬る

◆「いま」を「新しい戦前」にしてはならない——「新しい戦前」を斬る」特集にあたって

タレントのタモリさんが昨年二月二十八日放送のテレビ朝日「徹子の部屋」で黒柳徹子さんに「来年はどんな年になりますかね？」と尋ねられ、「誰も予測できないですよ。これはね。でもなんて言うかな。新しい戦前になるんじゃないですかね」と答えた。タモリさんは一九四五年八月生まれ。タモリさんの時代に対する「危機感」が、社会に大きな衝撃をもたらした。「そうかもしれない……。どうすれば……?」「戦前」という言葉に思い起こされたのは、過去の歴史だ。社会的な貧困や格差の拡大の中で、社会主義は弾圧され、異論を認めない社会で、「世直し」を求めた青年将校たちの暴走が「対外侵略」で問題が解決するような錯覚さえ起こさせ、物言えぬ暗い社会の中で、結局あてのない戦争を引き起こした。

『かつての天皇制時代』と『いま』は違う。言論の自由があるし、民主主義がある。日本国憲法がある——多くの国民がみんな、そう考えてきた。しかし、いま、この「歯止め」のなさは何だ？ 本当に「新しい戦前」になるのではないか、既にそこまで来ているのではないか。

x x x

こんな社会情勢を受け、「法と民主主義」はことし、二〇二三年号(五七六号)で「軍事大国への大転換阻止を——安保三文書改定をめぐって」、四

月号(五七七号)では「岸田政権を検証する——『軍拡』か『暮らし』か」を特集、「戦後最大の安保政策の大転換」を図る政権に問題提起した。

しかし、国会でもメディアでも議論は低調だった。

「安保三文書」にしても、「日米安保体制」と「米国追従外交」、そして安倍政権による「安保法制」のもとで、既に「既成事実」化している「日米軍事体制」の「追認」要素が強かったことや、自民、公明の連立政権の歪みが明らかになり、一部野党の自民党への接近もあつたからだ。一方で、昨年二月からのウクライナ戦争はますます泥沼化し、北朝鮮のミサイル発射や、「台湾危機」の宣伝が、国民をますます不安にし、「防衛力強化」の宣伝が国民に入りやすい状況を作った。

米国の方だけを見て、国会に相談することもなく、あれあれという間に進んだ大軍拡計画、そして地域で軍事化が進んでいる。なぜ必要なのか、配備された武器をどう使うか、の手立てすらはつきりしないまま、計画は進み、議論がないまま、数の力で肅々と決まる。

かつての「特高警察」のような管理は見えなくなったが、そのかわり、「デジタル化」「マイナンバー制」は進み、隠れる場所はなくなった。国民管理の強化は、「便利」から「煩わしさ」へ、状況はこう書いている。いまもどんどん進んでいる。

人々がみんな豊かに、幸せになるはずだったアベノミクスは、一方

で億万長者を生みながら、「勝ち組」「負け組」の格差が拡大し、「円安」の中で、急激な「物価高騰」が、国民生活を直撃している。そして、「少子化」と「人手不足」が語られながら、明るい未来を持ってない若者たちの経済的、そしてこころの窮乏感が、電車内の放火から、子どもの虐待まで、「暴走」事件を引き起こしている。

私たち、「法と民主主義」の編集委員会で議論したのは、こうした「政治の混迷」が生み出した「閉塞感」や、「何をしても変わらない」という一種の絶望感とあきらめから脱却して、日本社会の「活力」を引き出していくにはどうしたらいいか、ということでもあった。

国会もメディアも、世論も、お互いに「忖度」しあい、「先の見通し」にこだわって、根本的な問題の解決策、決定的な問題の打開策を切り出せずにいるなら、なんとかその要因をあぶり出して考えてみたい、ということだった。

× × ×

こうした状況の中で、「いま」を斬り、「新しい戦前」などにはさせないように」という決意を込めた論文を集めることができた。

まず、「インサイダー」編集長の高野孟さん「岸田大軍拡と戦えない立憲民主党の腰砕けを啜う——シャキツとしてほしい願いを込めて」。高野さんの原稿は筆法鋭く、こうした社会状況に大きな責任がある政治と、その中で野党第一党の立憲民主党への注文になった。そう簡単に実現させることができないことは十分わかってはいる。しかし、いま、この酷すぎる自民党政治に対決し、きちんとした議論をするのは、どうであれ、立憲民主党ではないだろうか。自民党政治を変えなければいけないとしたとき、実現の可能性より何より、最初にものを言わなければならないのは、やっぱり野党第一党の立憲民主党である。高野さんがあえて、「腰砕け」と書かなければならなかった事態は、立憲の問題ではなく、日本社会の問題でもあるのだ。

同じことはメディア動向についてもいえる。ジャーナリストで武蔵大学教授の永田浩三さんには、メディアについて書いてもらった。「戦

争のお先棒を担いではならない。」である。日本のメディアはかつて、最初は軍を批判し、やがて、「やむを得ない」とか「これが生命線」とか言いながら、軍、そして戦争に協力してしまった。いま、この状況の中で、「大丈夫か」と改めて問うのである。

かつての戦前とひと味違うのは、社会のあらゆる面での「デジタル化」が、われわれ自身の生活を変え、社会を変えてしまってきていることである。お馴染みの日本体育大教授・清水雅彦さんが改めて、「デジタル化がもたらす監視・管理の危険性と抵抗の視点」を書いてもらった。「デジタル化」は人間の生き方、在り方自身を問うているのだ。

さらに、政治を論じる中で考えてみたいのは、国会か永田町か、あるいは霞ヶ関を含んだ政治の中枢かわからないが、「政治家のモラル」ということだ。政治家がみんな清廉潔白であれと言うつもりはない。しかし、政治家が、日本をどうしていくのかよりも、自分だけ、仲間だけの利益を優先し、そのために動くのでは、どうにもならない。政治ジャーナリストとして活動してきた、明治大学特別招聘教授・栗原猛さんに、その実態を書いてもらった。まさに、「道義、モラル衰退が民主政治の劣化を加速」しているのだ。

さて、そこで、この社会をどうしたらいいのか。巻頭論文をお願いしたのは、「九条の会」の事務局長で、東大名誉教授の小森陽一さんである。二〇〇四年に発足した「九条の会」は呼び掛け人の九名が亡くなった。しかし、呼び掛けに応えた地方の「九条の会」は、いまなお健在なところも少なくない。

今回の特集では、会員など一〇名の皆さんに、『新しい戦前』といわれる今の空気に、私はこう思う」をテーマにコメントをいただいたみんなが発言できること。それが「かつての戦前」と違うところだ。言論の自由と国民みんなの声が戦争をふせぐ。

「いま」を「新たな戦前」にしないために、自分たちの生活の足下をもう一度見直してみよう。今回の特集が、広く読者の共感を得て、日本を「新たな戦前にするな」の運動が広がることを期待している。

〔法と民主主義〕編集委員会 丸山重威